

物価高騰から市民の暮らしを守れ 直接給付の中小企業 支援を緊急に

2022年第3回川崎市定例会が6月6日から29日まで開かれ、日本共産党は物価高騰から市民の暮らしを守る対策について、小児医療費助成拡充、高齢者施策、中小企業支援、脱炭素戦略などについて代表質問を行いました。



市内中小企業は、かつてないほどの経営危機に直面しています。

国は地方創生臨時交付金の活用例として事業継続の支援策として「売上減の事業者に対する給付金」「テナント・不動産オーナーに対する家賃支援」「建設機械、車両等、事業用資産の固定費支援」「事業者に対する公共料金補助、上下水道料金の負担軽減」「事業者に対する燃料費高騰の負担軽減」など、事業者にとって即効性のある支援策がたくさん挙げられています。

本市の地方創生臨時交付金は、約51億円です。6月補正後の地方創生臨時交付金は、まだ37億2千万円あります。この交付金を活用し、直接事業を支援する緊急対策の実施、市民生活を守る対策をとるべきと求めました。



給食食材費への補助を約束

川崎市では、物価高騰による給食費の値上げはせず、メニューの変更等で対応するとの事ですが、臨時交付金を活用し、給食食材費の補填を行うべきと求め、教育委員会は検討をすすめると約束しました。今後、給食費の無償化も求めています。



返済なしの給付型奨学金の拡充を

川崎市内でも学生を対象とした食料支援が行われ、利用した学生へアンケートをとると、「学費の減免」が6割「返済不要の奨学金が必要」と5割近くの方が答えています。市独自の返済不要の給付型奨学金について、拡充を求めました。



熱中症から高齢者を守る

昨年、川崎市では5月から9月までの5か月間で、熱中症による救急搬送事例は274件あり、28℃を超える日が20日以上続いた7月、8月はともに117件と急増しました。救急搬送者の半数以上が65歳以上の高齢者でした。今夏は電気料金が値上がりし、節約のためにエアコンの使用自粛も懸念されます。高齢者世帯に対する夏季の電気料金を補助すべきと求めました。



市長が明言

「核共有」は受け入れられない

ロシアによるウクライナ侵略において、プーチン大統領が核で世界を威嚇しています。これに乗じ被爆国日本での政治の議論で「核には核」また、「核共有」という危険な論理が横行していることについて市長に質問しました。市長は「いわゆる『核共有』の枠組みについて、例えば自国の領土に米国の核兵器を置いて、有事には、自国の戦闘機等に核兵器を搭載・運用可能な態勢を保持することによって、自国等の防衛のために米国の抑止力を共有するというのであれば、本市としても、非核三原則を堅持していく立場から、受け入れられるものではない」と答弁しました。

高齢者施設職員の

PCR検査は継続を

県の施策で高齢者が利用するすべての介護サービス事業所の従事者にPCR検査を行ってききましたが、4月末に打ち切られました。介護施設からは「PCR検査があったから、クラスターが防げた。助成を続けてほしい」との声が寄せられています。介護施設でのクラスター発生を防ぎ、重症化させないためにも市の助成をと要望したところ、健康福祉局長は「必要かつ効果的な対策を行う」と継続の意思を示しました。



こどもの医療費は

中学3年まで無料に

川崎市は1都3県の自治体の中で小児医療費助成が最低となりました。子育て支援策の遅れにより、子育て世帯が川崎市に住み続けられず転居せざるを得ない事態が広がっています。ただちに所得制限、一部負担金をなくして中学校3年生まで通院医療費の無料化を求めました。

臨海部を

再エネ、省エネの最大拠点に

臨海部には2800haという広大な土地があり、電力、鉄鋼、石油関連の再編などで大規模な土地利用が可能となります。共産党が研究委託した試算では、臨海部の建物全面、道路など敷地の60%に太陽光パネルを設置、風力発電も増設し、既存のバイオマス発電所を加えると市内の電力使用量の約7割を臨海部で賄える。臨海部以外の公共・民間施設などにも太陽光パネルを設置すると市内の電力は100%再エネで賄えることが明らかになりました。

臨海部を脱炭素 省エネ・再エネの生産・供給の一大拠点に

臨海部の敷地の6割に太陽光パネル + 風力・バイオマス を組み合わせる



川崎市内の電力使用量の約7割を供給可能

令和4年度川崎市子育て世帯生活支援特別給付金

低所得の子育て世帯などに

児童1人当たり5万円を支給

●給付金を受け取れる方

- ひとり親世帯(児童扶養手当受給者など)
- 令和4年度住民税均等割が非課税世帯の方 ※申請が必要な場合もあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年1月以降の収入が急変し、住民税均等割が非課税相当の所得となった世帯の方(申請が必要)など

●給付金の対象世帯

18歳に達する日以後最初の3月31日までの子ども(障がい児の場合は20歳未満)がいる世帯。

詳しい問い合わせは
044-233-7851
子育て給付金コールセンター
(平日9:30~18:00)



「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書（案）」を提案しました。

2021年版男女共同参画白書では、新型コロナウイルス感染症の拡大は、特に女性に対して深刻な影響を与え、女性の割合が高い非正規雇用労働者の雇用情勢の悪化や、ドメスティック・バイオレンスの相談件数及び自殺者数の大幅な増加について、男女共同参画の遅れが原因と指摘しています。日本は各国の男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数2021における、156か国中120位という低い順位です。この状況を変えるためにも、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准が求められており、同様の意見書を可決した地方議会はこの3年間で115議会、全体で155議会と急速な広がりを見せています。

選択議定書の個人通報制度は、条約で保障された人権を侵害された個人等が、国内の救済手続きを尽くしたが解決しなかった場合、条約機関である女性差別撤廃委員会に通報することができ、同委員会が検討を行ったうえ、見解や勧告という形で当事者に送付するというものであり、選択議定書を批准することによって、締約国は、国際的な人権基準に基づいて、女性の人権侵害の救済と人権の保障をさらに強化できます。意見書（案）は、賛成少数で否決されました。



川崎から気候危機打開を



日本共産党は、昨年「気候危機を打開する2030戦略」を発表しました。

川崎市議団では、この政策をもとに7名の学者、研究者、運動家個人・団体のみなさんと懇談し、ご意見をいただけてきました。5月にはその中で政策の提案をいただいた、東北大学教授の明日香壽川さんと環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也さん、アクティビストのuka（ゆか）さんをシンポジストにお招きし、「気候危機を打開するためにいま政治が取り組むべきこと、川崎市で何ができるか」可能性を考えました。市民の方も約100名参加されました。今後もみなさんと学習会やシンポジウムなど行い、脱炭素戦略を掲げる市に具体的な提案をしていきます。

（この部分のテキストは上記の段落と重複するため省略）



川崎区 後藤まさみ議員

- JFEスチール（株）京浜地区の高炉休止に伴う雇用と地域経済への支援について
- ひとり親家庭への支援について
- 校則の在り方について
- 「大師地区・田島地区複合施設整備・運営基本計画（案）」について



川崎区 片柳すすむ議員

- 国民健康保険料を分納している方への対応について
- 高齢者向け優良賃貸住宅について
- 柔道着、制服など学校における私費負担について
- 公契約制度について
- 「成人の日を祝う」といについて



幸区 渡辺 学議員

- 2022年度の国民健康保険料について
- 認可保育園における有料プログラム（習い事）の取扱について
- 平間会館の会議室等の使用対象の拡大について
- 市民施設（ヨネテッタイ堤根）の整備について



中原区 市古次郎議員

- 保育士配置基準の川崎市加配分について
- 等々力緑地再編整備について
- 小杉駅北口再開発について
- 中原平和公園の整備について



中原区 おおば裕子議員

- 井田山の保全及び防災対策について
- ワンルームマンションの規制について
- 市立高校のGIGAスクール構想について
- ジェンダー平等と女性の支援策について



高津区 むねた裕之議員

- 市立学校の校庭開放について
- 矢上川地下調節池について
- 中原街道（野川高津工区）について

6月 議会で 市民要求の実現を求め質問

日本共産党11人全員が一般質問を行いました。



高津区 小堀しょうこ議員

- JR南武線久地駅の橋上駅舎化について
- 地域交通安全員について
- 通学路の安全性について
- 川崎市職員における管理職に占める女性比率について
- コロナ禍での非正規シングル女性に対する影響調査について



宮前区 石川けんじ議員

- 宮前区の認可保育園の整備について
- わくわくプラザ事業及び学童保育事業について
- リニア中央幹線のトンネル工事について
- けやき平地域のバス便の改善について
- 市営住宅の継承について



多摩区 赤石ひろ子議員

- ヤングケアラーへの支援について
- 多摩区役所外壁工事に伴う市民館の利用制限について
- 登戸小学校の教室不足解消計画について
- 五ヶ村緑地の再整備について
- 登戸駅前再開発事業の住民説明会について



多摩区 井口まみ議員

- JR稲田堤駅の改築工事について
- 市民農園について
- 樹木による地絡火災について
- 防災ラジオについて
- インボイス制度について



麻生区 かつまたみつえ議員

- 細山5丁目斜面地の整備について
- 街路樹の健全度診断について
- カーブミラーについて
- AEDの管理について
- 鶴川駅南口アクセス道路の整備について
- 片平地域の生活道路の安全について